

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	311		施策名	母子の健康づくりの支援			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	主担当係	母子保健係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康推進部長	内線	160	
関係課	地域包括ケア推進課	子育て支援課	児童センター	子ども家庭支援センター			

2. 施策の方向

10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。						
施策の方向性	1	妊娠期からの母子の健康づくりを支援します					
	2	安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します					

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0103010136	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	994	3,923	0
0104010241	母子保健事業(ネウボラ事業)	対象	すべて	健康推進課	2,865	12,179	16,033
0104010242	妊婦健康診査事業	対象	1	健康推進課	39,000	36,580	41,000
0104010243	乳幼児発達健康診査事業		すべて	健康推進課	801	798	802
0104010244	両親学級事業		すべて	健康推進課	874	907	928
0104010245	妊婦・乳幼児歯科健診等事業	対象	1	健康推進課	3,878	3,892	3,893
0104010246	乳幼児健康診査事業		すべて	健康推進課	15,581	15,335	15,595
0104010249	未熟児養育対策事業		1	健康推進課	6,325	4,003	5,895
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	155,897	154,797	160,732
0104010305	任意予防接種事業	対象	1	健康推進課	8,820	6,328	7,802
0103020106	子ども・子育て支援事業	対象	すべて	子育て支援課	198	261	2,019
総事業費(施策の合計)					235,233	239,003	254,699

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率		目標値	98.0	99.0	99.5	99.5
	説明	単位	%	実績値	99.4	99.4		
	抽出方法			達成率	101.4%	100.4%		
②	名称	乳幼児健診の受診率		目標値	98.0	98.0	98.0	98.0
	説明	単位	%	実績値	94.7	95.0		
	抽出方法			達成率	96.5%	96.9%		
③	名称	母と子どもの健康に関する情報提供や相談体制が充実していると思う人の割合		目標値	—	—	—	36.6
	説明	単位	%	実績値	—	34.6		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	順調

国を挙げて進めている妊娠期から子育て期への切れ目ない支援(ネウボラ)であるが、市では妊娠届出時に保健師による個別面接を実施し、支援・介入の必要性をアセスメントして全件に支援プランを作成して、ポピュレーションアプローチを行った。これまでも面接は行ってきたが、面接室を設け、時間を30分かけてじっくり話を聞くことで、これまでは出てこなかった相談事や妊婦の不安な気持ちも把握できるようになり、支援に結び付けやすくなった。
 また、妊娠期から出産後まで、妊婦健康診査の公費助成、両親学級、妊婦・乳幼児歯科健診、乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)、離乳食教室、乳幼児健康診査、乳幼児発達健康診査、発達支援グループ、各種予防接種等の様々な事業を実施し、母子の健康づくりに寄与した。こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率は高い値を維持している。
 今後は更に、妊婦面接率や全戸訪問率、健康診査の受診率を上げるほか、清瀬市版のネウボラ事業を始めとする各種教室等の内容についても魅力あるものにし、多くの母と子に参加してもらえるようにする。
 ※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	出産・育児に対してストレスを感じる方が増え、また、親族による支援を受けられる方が減少している。	3. 施策の必要性を高める	育児に不安を感じている方(ストレスを感じる方、親族の支援を受けられない方)が増えていることから支援の必要性が高まる。
将来人口 の推移	少子高齢化により、出生数が減少する見込みである。また、女性の社会進出等で高齢出産が増えている一方で、若年での出産もあり、出産年齢層の幅が広がっている。	3. 施策の必要性を高める	高齢出産により、親族も高齢化しており、支援を受けられない方も増加している。また、子どもと触れ合う機会が少なく、育児に不安を感じる方が増えているため必要性が増す。
他自治体 との比較	各市でネウボラ事業が開始されているほか、様々な母子保健事業が実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市の事例を研究し、取り入れることができるため役立つ。
民間企業・NPO ・市民の動向	市内には、子育て支援に特化したNPOがあり、様々な子育て支援事業を独自で実施するほか、市の委託も受けて事業を実施している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	母子保健事業と子育て支援事業と連携することで、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援ができ、母と子の健やかな生活に寄与できる。
法・制度改正 の動向	母子保健法、児童福祉法を改正し、妊娠期からの切れ目ない支援、産後ケア等、母子保健の充実を図っている。	3. 施策の必要性を高める	妊娠期から子育て期への切れ目ない支援(ネウボラ事業)の必要性が認識され、これまで実施してきた母子保健事業と一貫性を持たせながら、更に充実させていくことが求められる。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める 上での課題	ネウボラ事業のひとつである、産後うつ対策として平成30年度から、「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、乳児全戸訪問事業時に実施しているが、他市では、母親と一緒に利用できるデイケアや、ショートステイなどのレスパイト事業等を展開しているところもあり、事業実施の検討が必要である。また、妊娠期からの切れ目ない支援として妊婦の参加型相談事業を開始したが、妊娠中は働いている方も多く利用者が少ないことから工夫が必要である。		
① 現在の取組 状況	母子保健事業(ネウボラ事業)	妊婦健康診査事業	両親学級事業
平成31年度 以降の取組	産後ケア事業の導入を検討する。		
施策を進める 上での課題	妊婦健康診査については、普通交付税措置となっており、財源の確保が難しい。これまでのシステムと同じく、都内どこの医療機関でも実施できる健診として受診票を発行してオール東京で実施してきているが、人口規模の大きな区、市では対応が困難になりつつある。		
② 現在の取組 状況	妊婦健康診査事業		
平成31年度 以降の取組	妊婦健康診査の健診項目が増え、実施時期にも変更があった。平成28年度は子宮頸がん検診、HIV抗体検査が公費負担になり、妊婦健康診査に加わった。平成29年度は、C型肝炎の抗体検査が初回の妊婦健診の項目となり、実施時期が変更になっている。公費負担の検査や健診が今後も増えていく。		
平成31年度 以降の取組	新生児聴覚検査の公費負担による実施を検討する。		
施策を進める 上での課題	市には小児科医が少なく、また、医師の高齢化等により、乳幼児健康診査を実施するに当たり医師の確保に課題がある。		
③ 現在の取組 状況	乳幼児健康診査事業		
平成31年度 以降の取組	医師会と委託契約を結んで医師を派遣してもらえば、多摩北部医療センター、公立昭和病院にも医師の派遣を依頼している。また、医師会に所属していないフリーの医師にも依頼して健康診査を実施しているところであるが、医師会に所属している医師の減少から、これまでのようには派遣できない、と言われている。		
平成31年度 以降の取組	近隣の大学病院等への医師派遣の依頼をする等で、医師の確保を図る必要がある。		